

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				8,103,403,694	8,240,605,475	137,201,781
				<241,352,345>の内数	<229,852,879>の内数	<△11,499,466>
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				4,919,718	4,241,033	△678,685
				<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	4,588,017	4,124,391	△463,626
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	331,701	116,642	△215,059
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				26,058,548	26,399,816	341,268
				<36,904,676>の内数	<47,319,990>の内数	<10,415,314>
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	6,288,817	6,310,461	21,644
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<256,378>の内数	<250,550>の内数	<△5,828>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	19,769,731	20,089,355	319,624
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				1,266,911	1,667,345	400,434
				<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
1 医療情報化インフラの普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	841,530	1,057,978	216,448
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
2 総合的な医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	303,575	466,768	163,193
			医療安全確保の推進に必要な経費	121,806	142,599	20,793
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<10,421,142>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				94,339,168	95,443,242	1,104,074
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	経営費等の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	37,134,946	41,496,546	4,361,600
	厚生労働本省	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	施設費の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	6,030,350	4,757,407	△1,272,943
	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	47,854,236	45,972,086	△1,882,150
	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構施設整備費	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,319,636	3,217,203	△102,433
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				269,761,179	223,701,447	△46,059,732
				<7,030,646>の内数	<2,820,591>の内数	<△4,210,055>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	62,524,799	23,584,309	△38,940,490
			結核に関する試験研究に必要な経費	491,304	481,478	△9,826
			感染症の発生・まん延防止に必要な経費	644,941	847,600	202,659
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<5,649,449>の内数	<2,085,591>の内数	<△3,563,858>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,381,197>の内数	<735,000>の内数	<△646,197>
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	1,474,167	686,644	△787,523
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	5,977,464	5,859,842	△117,622
			特定疾患の治療研究に必要な経費	28,569,041	23,196,080	△5,372,961
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,447,105	1,409,673	△37,432
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<5,649,449>の内数	<2,085,591>の内数	<△3,563,858>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,381,197>の内数	<735,000>の内数	<△646,197>
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,692,395	11,334,639	△357,756
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,346,692	2,274,771	△71,921
			移植医療の推進に必要な経費	26,196	25,438	△758
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<5,649,449>の内数	<2,085,591>の内数	<△3,563,858>

政策評価体系	組織	項目	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要経費	1,886,616	1,886,616	0
			原爆被爆者の援護対策事業に必要経費	149,424,573	148,893,481	△531,092
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,235,842	2,209,858	△25,984
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	1,020,044	1,011,018	△9,026
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	<5,649,449>の内数	<2,085,591>の内数	<△3,563,858>
			保健衛生施設整備費	<1,381,197>の内数	<735,000>の内数	<△646,197>
				4,485,244	4,693,346	208,102
				<610,554>の内数	<569,739>の内数	<△40,815>
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	738,974	688,034	△50,940
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 交付金に必要経費	<610,554>の内数	<569,739>の内数	<△40,815>
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	113,013	109,516	△3,497
			医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,701,881	3,100,310	398,429
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 交付金に必要経費	<610,554>の内数	<569,739>の内数	<△40,815>
			厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	16,505	16,505
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	530,141	530,141	0
			医薬品の適正使用の推進に必要な経費	384,730	248,840	△135,890
(7) 安全で安心な血液製剤を安定的に供給すること				1,269,410	1,237,563	△31,847
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	1,142,371	1,135,590	△6,781
			血液製剤対策の推進に必要な経費	127,039	101,973	△25,066
(8) 保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備をすすめること				6,690,456	7,453,185	762,729
1 希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること	厚生労働本省	重要医薬品供給確保対策費	重要医薬品の供給確保に必要な経費	6,690,456	7,453,185	762,729
(9) 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				2,620,539	1,852,346	△768,193
1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	<37,258,852>の内数	<47,639,179>の内数	<△10,380,327>
			医薬品等研究開発の推進に必要な経費	2,074,000	1,150,000	△924,000
			医療提供体制基盤整備費	546,539	702,346	155,807
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 交付金に必要経費	<36,648,298>の内数	<47,069,440>の内数	<△10,421,142>
10) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	7,675,060,020	7,856,481,565	181,421,545
			医療保険制度の適切な運営に必要な経費	<196,806,469>の内数	<179,142,559>の内数	<△17,663,910>
			医療保険制度の推進に必要な経費	292,971,681	65,272,042	△227,699,639
			健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	2,711,146	2,702,504	△8,642
			健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	24,853,154	17,857,346	△6,995,808
			保険給付費等の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	356,575,419	0	△356,575,419
			疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	3,000,000	2,250,000	△750,000
			疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費			
			業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
			業務取扱費の財源の船員保険特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費			
業務取扱費年金特別会計へ繰入	<196,087,414>の内数	<178,577,667>の内数	<△17,509,747>			
業務取扱費年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費						
地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	553,932	1,130,697	576,765	

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	38,428,016	48,781,836	10,353,820
		医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入	医療費適正化推進費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	1,779,033	0	△1,779,033
		疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	25,321	25,258	△63
(11) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				16,650,582 <7,287,024>の内数	17,162,608 <3,071,141>の内数	512,026 <△4,215,883>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<5,649,449>の内数	<2,085,591>の内数	<△3,563,858>
		保健衛生施設整備費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	89,920 <1,381,197>の内数	90,025 <735,000>の内数	105 <△646,197>
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	14,071,549	13,739,692	△331,857
			健康増進に必要な経費	2,489,113	3,332,891	843,778
(12) 健康危機管理を推進すること	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<256,378>の内数 281,919	<250,550>の内数 271,979	<△5,828> △9,940
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	208,654	198,299	△10,355
			健康危機管理の推進に必要な経費	73,265	73,680	415
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				80,751,952	75,695,041	△5,056,911
(1) 食品等の安全性を確保すること				5,257,748	4,636,753	△620,995
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,308,531	2,042,926	△265,605
		輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	2,949,217	2,593,827	△355,390
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				71,046,148	66,641,813	△4,404,335
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	103,361	100,813	△2,548
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	70,942,787	66,541,000	△4,401,787
(3) 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止すること				2,003,189	1,834,788	△168,401
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	1,097,543	930,510	△167,033
			麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	351,153	336,208	△14,945
	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	554,493	568,070	13,577
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				649,777	526,042	△123,735
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	649,777	526,042	△123,735
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				1,795,090	2,055,645	260,555
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	725,357	1,030,399	305,042
			生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,069,733	1,025,246	△44,487

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
3 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				8,196,005	7,786,297	△409,708
				<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				1,241,236	1,270,694	29,458
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	700,407	682,384	△18,023
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	540,829	588,310	47,481
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること				819,581	798,708	△20,873
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	819,581	798,708	△20,873
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること				469,261	412,520	△56,741
				<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
1 労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	456,574	401,069	△55,505
		職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	12,687	9,543	△3,144
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,908	1,908
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
(4) 勤労者生活の充実を図ること				4,545,549	4,187,899	△357,650
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	厚生労働本省	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	953,160	859,538	△93,622
	都道府県労働局	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	73,603	58,519	△15,084
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	厚生労働本省	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,518,786	3,269,842	△248,944
(5) 安定した労使関係等の形成を促進すること				946,910	937,596	△9,314
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	471,381	463,335	△8,046
	中央労働委員会	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	92,816	75,005	△17,811
		労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	382,713	399,256	16,543
(6) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				173,468	178,880	5,412
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	173,468	178,880	5,412
4 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること				190,991,876	189,339,162	△1,652,714
				<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				883,628	212,083	△671,545
1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	883,628	212,083	△671,545

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				978,477	0	△978,477
1 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること	厚生労働本省	地域雇用機会創出対策費	地域における雇用機会の創出に必要な経費	978,477	0	△978,477
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				27,784,581	28,795,593	1,011,012
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	22,630,064	22,319,467	△310,597
			高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	721,177	760,922	39,745
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	4,433,340	5,715,204	1,281,864
(4) 求職活動中の生活の保障等を行うこと				161,345,190	160,331,486	△1,013,704
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
		失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	161,188,500	160,174,500	△1,014,000
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	156,690	156,986	296
				<719,055>の内数	<564,892>の内数	<△154,163>
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				14,387,349	13,920,089	△467,260
(1) 労働市場のインフラを充実すること				3,369,963	3,365,683	△4,280
1 労働市場のインフラを充実すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,351,375	3,350,969	△406
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	18,588	14,714	△3,874
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				11,017,386	10,554,406	△462,980
1 若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,630,802	3,567,607	△63,195
			若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	35,596	34,086	△1,510
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,808,347	3,304,083	△504,264
			障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,800,380	2,775,862	△24,518
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	742,261	872,768	130,507
						0
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				882,812,988	904,583,301	21,770,313
(1) 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				<13,716,000>の内数	<5,033,000>の内数	<△8,683,000>
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	270,277	258,970	△11,307
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	132,338	131,030	△1,308
				137,939	127,940	△9,999
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもが健全に育成される社会を実現すること				373,129,413	378,955,408	5,825,995
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	地域子育て支援対策費	地域子育て支援対策に必要な経費	37,500,000	38,800,000	1,300,000
			地域子育て支援の推進に必要な経費	28,167	27,712	△455

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
2 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	335,575,417	340,101,596	4,526,179
			保育サービスの推進に必要な経費	25,829	26,100	271
(3) 子育て家庭の生活の安定を図ること				242,149,666	252,300,130	10,150,464
1 子育て家庭の生活の安定を図ること	厚生労働本省	児童手当年金特別会計へ繰入	児童手当の財源の年金特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	242,149,666	252,300,130	10,150,464
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				82,290,723	84,638,300	2,347,577
1 児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	82,050,450	84,390,184	2,339,734
			児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	73,099	77,609	4,510
			児童福祉施設整備費	<13,716,000>の内数	<5,033,000>の内数	<△8,683,000>
	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	167,174	170,507	3,333
(5) 母子保健衛生対策の充実を図ること				18,244,610	19,111,910	867,300
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	<13,716,000>の内数	<5,033,000>の内数	<△8,683,000>
			小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	7,321,352	8,127,296	805,944
			母子保健衛生対策の推進に必要な経費	10,876,280	10,933,128	56,848
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	46,978	51,486	4,508
				<13,716,000>の内数	<5,033,000>の内数	<△8,683,000>
(6) 総合的な母子家庭等の自立を図ること				166,728,299	169,318,583	2,590,284
1 母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	<13,716,000>の内数	<5,033,000>の内数	<△8,683,000>
			母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	166,724,050	169,314,435	2,590,385
			児童福祉施設整備費	4,249	4,148	△101
				<13,716,000>の内数	<5,033,000>の内数	<△8,683,000>
7 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること				2,114,315,837	2,201,857,582	87,541,745
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				<16,741,194>の内数	<15,585,523>の内数	<△1,155,671>
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,005,336,133	2,096,888,342	91,552,209
(2) 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				19,476,384	21,734,769	2,258,385
1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	18,800,000	21,000,000	2,200,000
			地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	676,384	734,769	58,385
(3) 災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供すること				721,500	721,500	0
1 災害に際し応急的な支援を実施すること	厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0
(4) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				43,310,906	41,925,251	△1,385,655
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	<16,741,194>の内数	<15,585,523>の内数	<△1,155,671>
			福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	42,776,922	41,389,779	△1,387,143
			社会福祉施設整備費	533,984	535,472	1,488
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<12,459,766>の内数	<11,448,000>の内数	<△1,011,766>
				<4,281,428>の内数	<4,137,523>の内数	<△143,905>

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(5) 戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること				45,470,914	40,587,720	△4,883,194
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	42,269,506	37,292,538	△4,976,968
2 戦没者の遺骨の収集等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨収集事業等に必要経費	973,038	1,039,483	66,445
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,971,158	1,955,267	△15,891
			北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	10,255	10,231	△24
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要経費	246,957	290,201	43,244
8 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				959,561,777	987,456,326	27,894,549
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること				<212,828,608>の内数	<194,163,190>の内数	<△18,665,418>
1 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要経費	922,582,462	941,783,636	19,201,174
			精神保健事業に必要な経費	23,418,052	30,383,967	6,965,915
			障害保健福祉の推進に必要な経費	919,764	616,241	△303,523
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,595,803	2,382,156	△213,647
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	90,000	0	△90,000
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,639,715	9,958,786	2,319,071
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<12,459,766>の内数	<11,448,000>の内数	<△1,011,766>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<4,281,428>の内数	<4,137,523>の内数	<△143,905>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<196,087,414>の内数	<178,577,667>の内数	<△17,509,747>
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立光明寮の運営に必要な経費	269,047	304,401	35,354
			国立保養所の運営に必要な経費	136,152	193,322	57,170
			国立知的障害児施設の運営に必要な経費	77,138	72,767	△4,371
			国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,697,890	1,614,317	△83,573
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要経費	135,754	146,733	10,979
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				9,422,687,034	11,956,011,432	2,533,324,398
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				<196,087,414>の内数	<178,577,667>の内数	<△17,509,747>
1 公的年金制度の持続可能性を確保すること	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	236,160	211,400	△24,760
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,419,267,910	9,854,458,860	2,435,190,950
			福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,267,595	4,810,605	△1,456,990
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<196,087,414>の内数	<178,577,667>の内数	<△17,509,747>
2 公的年金制度の上乗せの年金制度(企業年金等)の普及促進を図ること	厚生労働本省	企業年金等普及促進費	国民年金基金等助成に必要な経費	2,459,937	2,579,054	119,117
			企業年金等普及促進に必要な経費	25,822	30,874	5,052

政策評価体系	組 織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいつくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				1,994,429,610 <196,087,414>の内数	2,093,920,639 <178,577,667>の内数	99,491,029 <△17,509,747>
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	69,493,771	74,308,316	4,814,545
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	250,779	245,042	△5,737
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	1,842,809,994	1,969,942,225	127,132,231
			介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	43,810,020	49,425,056	5,615,036
		介護納付金年金特別会計へ繰入	介護納付金の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	38,065,046	0	△38,065,046
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<196,087,414>の内数	<178,577,667>の内数	<△17,509,747>
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				18,349,882	17,241,498	△1,108,384
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				18,349,882	17,241,498	△1,108,384
1 国際機関の活動への参画・協力を推進すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,289,274	9,766,316	△522,958
			国際分担金等の支払に必要な経費	7,049,852	6,545,792	△504,060
2 二国間等の国際協力を推進すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	1,010,756	929,390	△81,366
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること				59,607,955	64,749,600	5,141,645
(1) 国立試験研究機関の体制を整備すること				4,553,139	4,147,582	△405,557
1 国立試験研究機関における機関評価の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,032,241	1,029,006	△3,235
			国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	592,196	576,926	△15,270
			国立社会保険・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	161,491	157,716	△3,775
			国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,767,211	2,383,934	△383,277
(2) 研究を支援する体制を整備すること				55,054,816	60,602,018	5,547,202
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	42,708,864	48,398,979	5,690,115
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	790,538	788,990	△1,548
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,282,893	11,152,191	△130,702
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	272,521	261,858	△10,663
所 管 計				22,126,875,888	24,909,717,205	2,782,841,317

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段()外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 20年度予算額は、21年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改算額である。
5. 政策評価体系は、平成21年3月策定予定のものである。